

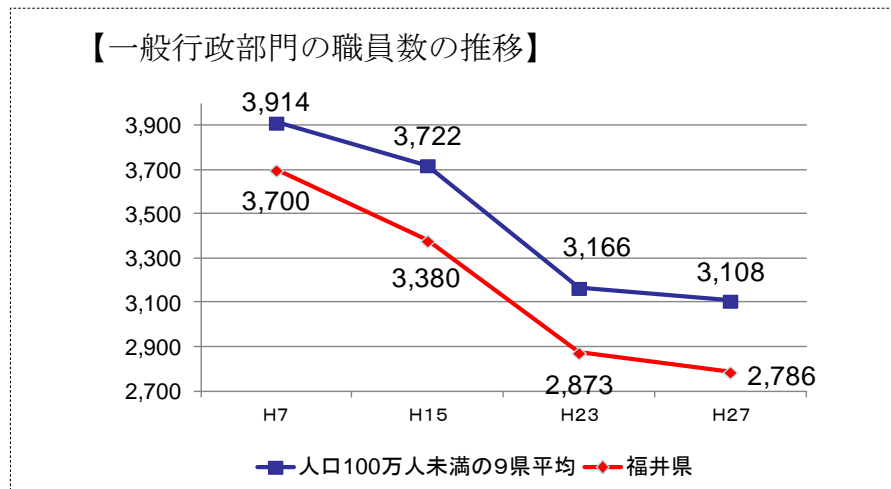
今後の行財政改革の課題 — 人事関係 —

1 定員管理について

(1) 現 状

○H7からH27までの20年間で一般行政部門の職員数は24.7%、914人削減

・H27職員数 福井県2,786人（第2位の少なさ） 1位は香川県2,777人



○新たな課題、政策に対応した人員確保が必要

- ・移住定住、結婚・子育て支援、大学魅力向上など、地方創生・人口減少対策への対応
- ・国体開催や新幹線県内開業、中部縦貫自動車道の整備促進等の行政需要
- ・まちづくり、企業誘致、観光誘客など、立地条件の向上を活かす政策

(2) 課 題

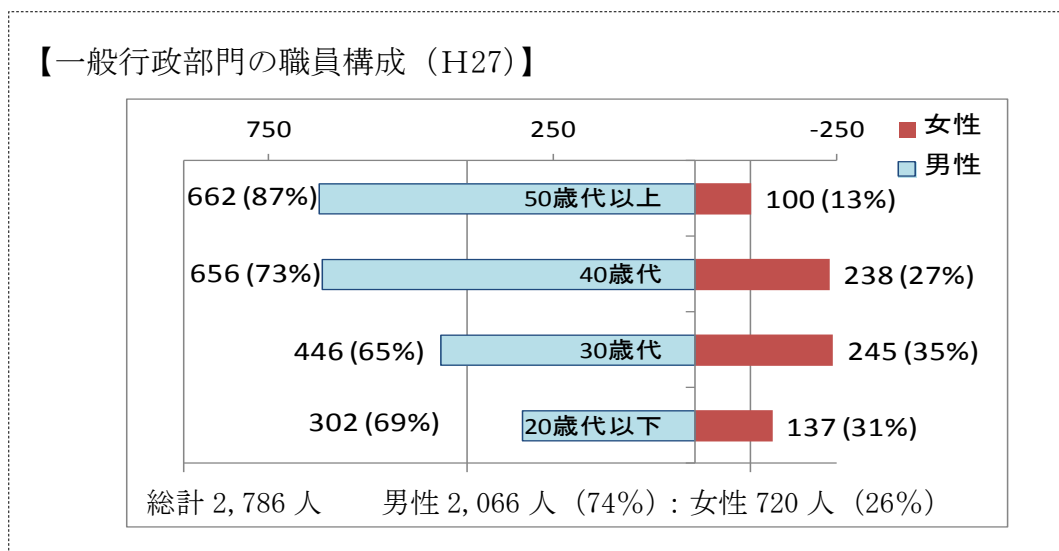
- ・組織のスリム化と重点分野への人員配置を両立しながら、全国最少水準にある職員数について、今後どのような方針で定員管理を行うか。

2 女性、若手職員の活躍推進について

(1) 現 状

○職員構成が変化

- ・ 30代以下の職員数が少ない状況
- ・ 30代以下の職員において、女性職員の割合は増加



○若手職員の政策立案への参画、女性職員のマネジメントを行う立場への配置を実施

- ・ 部局横断の課題について、若手職員による課題解決チームを随時編成
20代～40代前半の職員が短期間で解決方法を立案
課題例：人口減少対策、ふるさと納税の普及・活用
- ・ 政策を立案し、事業をリードするグループリーダー以上の女性職員を増加
管理職 H23： 32人 → H27： 37人
(管理職比率は H23：6.7% → H27：8.5%)
課長補佐、GL H23： 62人 → H27： 98人

(2) 課 題

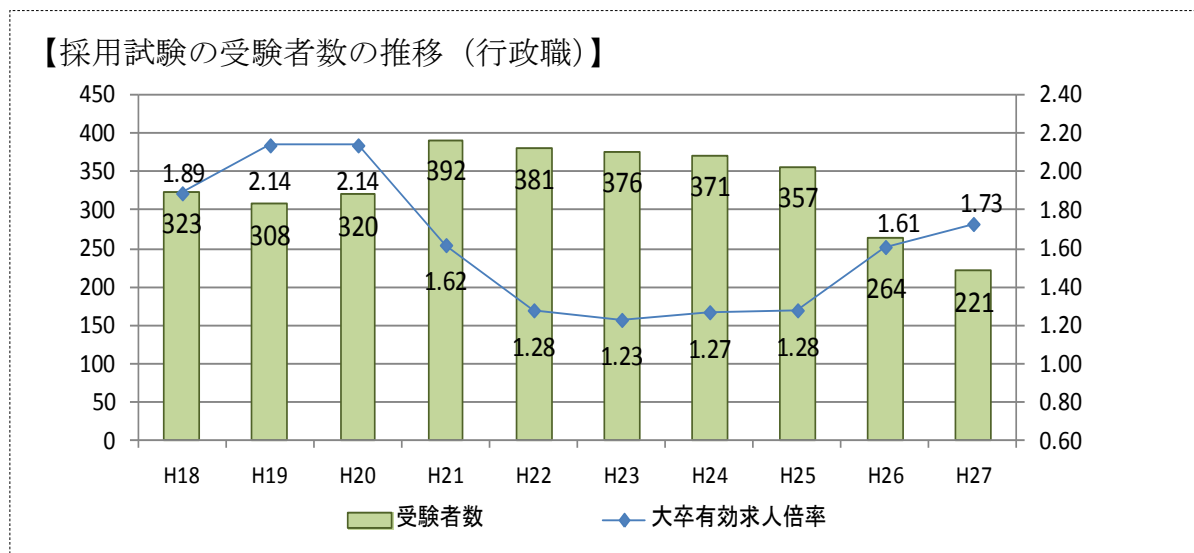
- ・ 若手職員の発想・行動力の活用、政策立案力の向上のため、どのような施策を行うか。
- ・ 仕事と家庭の調和など、女性職員の活躍推進のための環境整備をどのように行うか。

3 職員採用の多様化について

(1) 現 状

○有効求人倍率の上昇等に伴い、県職員の受験者数は減少傾向

- ・近年、大卒の有効求人倍率は上昇傾向、県行政職の受験者は減少傾向



○他県においては、多様な採用試験を導入

	採用枠	対象者	試験内容
香川県	行政職（職務経験者・UJI ターン型）	県外に本社を置く企業等で7年以上の職務経験を持つ者	教養（択一） 小論文 口述試験
長野県	行政職（地域活力創造枠）	次のいずれかの取組に活かすことができる経験・実績を有する人 ① 地方創生（人口減少の抑制や人口減少を踏まえた地域活性化） ② 県行政の各分野における国際化への対応	教養（択一） 自己セールスシート 口述試験
秋田県	行政職 特別枠	卓越した実績や経験を有する者 ・海外留学、青年海外協力隊の経験等 ・スポーツの分野での優秀な成績 ・芸術・文化の分野での優秀な実績	教養（択一） 小論文 口述試験 自己PRプレゼン

(2) 課 題

- ・優秀な人材を確保するため、県職員への応募者をどのように増やすか。
- ・採用方法を多様化することはできないか。どのような人材をターゲットにどのような採用を行うか。

4 外部人材の活用について

(1) 現 状

○専門性、経験、人脈を活かすため、民間等から外部人材を登用

H27 実績	・ J A L 職員	→	観光営業部企画幹（広域誘客）
	・ 幹部自衛官	→	安全環境部課長（防災対策）
	・ 元文化庁参事官	→	文化財調査特別顧問

(2) 課 題

- ・ 6次産業化、試験研究など、新たな分野において外部人材の活用を拡大できないか。どのような分野において、外部人材の登用を進めるとよいか。